

杉山和久委員長にきく

《 発注者・施工者と交流密に 》



——2015年度上期のセメント系固化材需要を踏まえて、今年度の仕上がり見通しは。

「今年度上期の需要は前年同期比2.8%減の355万トだった。第1四半期は0.4%増、第2四半期は5.8%減という内訳である。4月が前年度からの継続工事があったことなどで11.0%増となったものの、5～7月は4～5%減で推移した。8月は前年同月の反動増で2%程度増えた一方、9月は天候不順の影響もあって13.1%減にとどまった」

「下期をどう見るかだが、10月に入っても力強さは感じられない。例年でいえば9月下旬ころから需要が出始め11月にピークを迎えるが、足元の状況を見ると下期も前年を若干下回ると考えられる。個人的には、下期も3%程度の減少で年間需要は、750万ト前後ではないかと見ている。12年度702万ト、13年度がピークで793万ト、14年度771万トに続いて4年連続で700万トを上回る見通しである」

「地域別にみると、東北の上期実績は、需要水準としては依然高い（震災前は年間50万ト程度）ものの、緊急復旧工事等が一段落し12.6%減の48万トで、東京など関東一区は、昨年の豊洲新市場や外環道（千葉県）、圏央道等の反動から13.8%減の75万トにとどまった。その半面、東海以西はプラスで、セメントの国内販売とは逆の動きを見せている。西日本も官需が主体だが、大型物件があるわけではなく、小さなものの積み重ねと言える。ただ近畿の需要をけん引した大阪市西淀川区の神崎川防潮堤補強工事は8月で一段落したが、同工事のように国土強靱化の一環としての防災・減災の取り組みが各地で進む可能性がある。そうしたことも含めて下期は3%減程度と予想している」

——次年度以降の見通しは。

「東北の震災前の需要は50万ト程度だった。岩手、宮城両県は復興に軸足が移っているが、福島はこれから。今後除染作業で発生した廃棄物の中間貯蔵施設や福島第一原発の廃炉に向けた作業などが進むと見られ、福島県では今後需要が出てくるのは確実と思われる。それがいつ始まるのかは分からないが、土に関わる仕事は間違いなく出てくるはずだ」

「昨年発生した広島土砂崩れ災害や今年の関東・東北豪雨災害

など大きな被害が発生する災害が毎年のように起きており、そうした災害復旧工事でもセメント系固化材が使われると思う。また北海道の上期需要は42.6%増の8万トと堅調だが、これは反動増とともに、災害対策事業の発注が寄与している。防災・減災の取り組みは今後も各地で進める必要があり、セメント系固化材が果たす役割は引き続き大きいと思う」

——東日本大震災の経験を踏まえて粘り強い防潮堤の建設が求められている。また関東・東北豪雨での茨城県常総市や宮城県大崎市の河川堤防決壊を見ると、河川堤防もより強固なものが必要となるのではないか。

「防潮堤や河川堤防に関しては法尻の強化が必要とされており、セメント系固化材による地盤改良が貢献できる。さらに千葉県浦安市に代表される東日本大震災での液状化被害を受けて、既設構造物下の液状化対策が課題となっており、セメント系固化材などを用いた格子状地盤改良も有力な工法と位置づけられている。更地の地盤改良とは異なり住宅地などを対象とするため小型の施工機械も開発されており、瞬発力のある需要ではないものの、徐々に広がっていくと思われる」

「福島の復旧・復興がいつごろから本格化するのかが、セメント系固化材需要の動向を左右すると考えられる。同時に各地の原子力発電所の再稼働時期や、青森県六ヶ所村の原子力関連施設整備の行方にも注目している。そのほかオリンピック関連需要も期待できるだろう」

——セメント系固化材の認知度が高まり、需要も底堅いものがある。これもセメント系固化材普及専門委員会のこれまでの取り組みの成果だと思うが、今年度の活動状況や来年度の計画は。

「昨年度までは『セメント系固化材による地盤改良マニュアル第4版』をテキストに各地でセメント系固化材セミナーを開催してきた。今年度は東日本大震災の被害状況調査のために当普及専門委員会とセメント系固化材技術専門委員会が合同で組織した震災調査ワーキンググループによる活動成果を報告する『セメント系固化材の利活用セミナー』を開催している。9月に福岡で開催し、12月2日に東京・平河町のJA共済ビル・カンファレンスホール、来年2月23日には宮城県仙台市のホ

テル法華クラブ仙台・ハーモニーホールでの開催を計画している」

「震災調査WGは北誥昌樹東京工業大学大学院教授に主査をお願いし、13年2月に『東日本大震災におけるセメント系固化材を用いた地盤改良に関する調査報告書』、今年3月に『大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割』という2冊の報告書をまとめている。利活用セミナーでは北誥先生にこれまでの取り組みを総括していただき、セメント協会側からいくつかの事例を報告する。そのほか震災がれきの再利用に関して指導・助言を行われた勝見武京都大学大学院教授に地盤環境に関連した講演をお願いし、会場ごとに開催地に適した話題提供を有識者の方にいただいている。来年度も引き続き、いくつかの都市で開催する計画である」

——そのほか個別講習会などの取り組みについては。

「発注者や設計者・施工者などの要請に基づいて、毎年10カ所程度で開催している。今年度もこれまでに4カ所で開催し、今後2カ所で開く予定である。そのほか技術展示会への出展、技術資料の整備・活用な

ども引き続き取り組んでいる。技術資料関連では『セメント・コンクリート』11月号で『セメント系固化材の展望—防災と災害復旧・復興への貢献—』を特集している」

「普及専門委員会では9月に現場施工見学会も行っている。青森県階上町および岩手県洋野町の三陸沿岸道『洋野階上道路』直轄道路改築事業の2カ所の現場で、発注者である国土交通省東北地方整備局青森河川国道事務所並びに三陸国道事務所、施工者の穂積建設とノバックの方々には大変お世話になった。この場を借りて御礼申し上げたい」

「今後も個別講習会や現場見学会などの機会をとらえて、発注者や施工者の方々と情報交換を密に行っていきたい。とくに発注者の方にアピールする必要があると感じており、情報発信も積極的に進めていかねばならない。いろいろなところに行って、多くの方々と付き合いを深めていくことが重要であり、当委員会としてもそうした趣旨で活動を進めていきたい」